実践プランの作成にあたって

今期の提言では、だれもが独りにならない地域づくりをめざし、地域課題の解決に向けてできること、気になることから行動を始めようとする人が増えていることをめざした実践プランづくりを提案している。

内閣府の「市民の社会貢献意識に関する実態調査」(平成24年3月)によると社会貢献に興味を持っているものの行動を始められていない人が約40%いることがわかっており、その主な理由として「時間がない」についで、「経済的負担が大きい」「関わる方法がわからない」といったことが挙げられている。

この実践プランでは社会貢献に興味を持っているものの行動を始められていない人を主な対象と想定している。そして、このような人が身近な地域にも課題があることに気づいて関心を高め、最終的には自分のできることから行動を始めてみようと思うようになるためには、「気づく」「学ぶ」「知る」「始める」という4つのステージで考えることが有効であろうと考えた。

ひとくちに「行動を始める」といっても「学んだ成果を生かし、実際に個人で活動を始める」「社会貢献活動している組織や団体に入る」「仲間とともにグループをつくり活動する」ということもあるが、ここでは、身近なところから気軽に地域課題に関わってもらうことを意識して、まず、「関心を持つ」ところから始まり「誘う」「呼びかける」「連れてくる」「他者と一緒に行く」というような比較的取り組みやすいものを中心に考えている。

実践プランの4つのステージは固定されたものではなく、相互に関連するものであることから順番どおりに取り組む必要はない。また、巻末に示している 実践プラン(例)にある課題すべてに取り組まなければならないと考えている わけでもない。 例えばステージについては「気づきを促す」と「学ぶ機会をつくる」を入れ かえたり、「気づきを促す」や「情報提供する」など2つのステージを組み合わ せたりすることなどが考えられる。また、本文でも触れているように社会教育 行政が4つのステージの全ての取組みを単独で取り組むべきだと考えていない。

そして、課題については、あくまでも地域の実情に応じて、取り組む課題を 絞って可能な範囲で取り組んでもらいたい。その際、すでに実施しているイベ ントや講座・研修などの取組みを活用したり、見直したりして、取組みを進め ることは有効な方法の1つだと考えている。

もちろん、提示している実践プラン(例)は地域課題を解決する方程式だということではなく、市町村の実情に合わせてプランを作成してもらうための参考例である。この実践プラン(例)を参考にして、社会教育主管課が社会教育委員会議で地域課題への対応方法を議論する。公民館の職員が地域住民の声を受けとめ、利用団体や地域の方々と一緒になって困っている人々への支え方や地域課題に対して関心を持つ人の増やし方を議論する。このように課題に関わる組織や団体が集まって、地域で知恵を出し合い、地域の実情に応じ、強みや持ち味を生かした方法でプランづくりを進めることは、相互のつながりが深まったり、新たな気づきや学びにつながることから、大変重要である。そのような議論が重ねられ、府内各地で地域課題の解決につながる「学びと実践」が繰り返されるという動きが広がっていくことを願っている。

実践プランを考えるときの参考として、「実践プラン作成に向けた5つのステップ (流れの例)」「提案書~実践プラン作成に向けて~」「実践プラン作成シート」をあとのページに示している。それらを参考にプランづくりを進め、最終的には、連携できる組織や団体などと一緒になって検討会議をもち、「気づきを促す」から「始めようという意識の醸成を図る」までの4つのステージが入ったプランを完成してもらえればと考えている。